

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	45,799	44,240	59,640
経常利益	(百万円)	1,174	1,000	1,116
四半期(当期)純利益	(百万円)	728	539	609
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	858	529	1,155
純資産額	(百万円)	35,962	36,349	36,259
総資産額	(百万円)	48,159	48,109	46,640
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.95	14.78	16.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.7	75.6	77.7

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.18	14.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税による落ち込みから持ち直しつつあるものの、個人消費が大幅に減少したため停滞感を強めています。

また、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することや、「からだすこやか茶W」などの付加価値の高い商材の展開強化を行い売上の拡大をはかりました。

新商品としては、触れただけでコカ・コーラとわかるコンツァーボトルの誕生100周年を記念して、新たにアルミ素材のスリムボトルを「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」で発売しました。また、コーヒー飲料では、ジョージア40周年を記念して、豆、焙煎、抽出全ての工程にこだわり、コーヒーの深いコクと上質な香りが楽しめるプレミアムコーヒー「ジョージア ザ・プレミアム」を発売したほか、北海道新幹線開業を道産子企業として盛り上げることを目的に、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド 北海道新幹線デザイン缶」の発売や、スペシャルティコーヒー専門店「猿田彦珈琲」監修の「ジョージア ヨーロピアンシリーズ」のリニューアルを行い、新たにボトル缶を発売するなど、主要ブランドの強化による売上の拡大をはかりました。

設備投資としては、収益性の改善と多様化するニーズに対応する事を目的に、新抽出技術である「新・バリスタハンド製法」を用いてボトル缶コーヒーを自社製造することができるラインを新設しました。

地域との結びつきを深める活動については、釧路の子どもたちが就業体験や社会システムを学ぶ事を目的に、「くしろキッズタウン2015」を開催したほか、「YOSAKOIソーラン祭り」を道内各地で広くPRし、祭りの活性化を図る事を目的に販売した、「YOSAKOIソーラン祭り応援デザイン缶」の売上の一部である2,557千円をYOSAKOIソーラン祭り組織委員会に寄付いたしました。

環境保全の取り組みとしては、札幌市と締結した「環境事業に関する協定」に基づく活動「白旗山の50年の森づくり」がスタートから5年目を迎え、今年も次世代を担う子ども達とともに、植樹や自然工作を通じて「森」と「水」の大切さや自然の大切さを学ぶ「森に学ぼう」プロジェクトで150本のミズナラを植樹しました。また、「環境広場さっぽろ2015」や「函館エコフェスタ2015」など、環境に関心を持ち、次世代へより良い環境を引き継ぐ事を目的としたイベントに積極的に参加し、環境保全に対する意識を活性化するための活動を実施しました。

以上の様々な活動や徹底したコスト削減に取り組んできたものの、競争激化による販売単価の下落などに伴い、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は442億4千万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は9億7千5百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は10億円（前年同期比14.8%減）、四半期純利益は5億3千9百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 77,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,504,000		1,504,000	3.95
計		1,504,000		1,504,000	3.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業統括本部第二本部長)	取締役 (営業統括本部リテール事業部長)	橋田 久男	平成27年4月1日
取締役 (営業統括本部副本部長、 営業統括本部第一本部長)	取締役 (営業統括本部副本部長)	山田 雄亮	平成27年4月1日
取締役 (営業統括本部第三本部長)	取締役 (営業統括本部付)	綾部 鉄郎	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,708	7,654
受取手形及び売掛金	4,967	5,609
商品及び製品	4,140	4,804
原材料及び貯蔵品	331	450
繰延税金資産	337	419
その他	1,957	2,108
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	21,428	21,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,837
機械装置及び運搬具（純額）	3,962	4,963
販売機器（純額）	4,313	4,642
土地	5,998	6,562
建設仮勘定	237	368
その他（純額）	1,744	1,805
有形固定資産合計	23,208	25,180
無形固定資産		
ソフトウェア	267	246
その他	11	11
無形固定資産合計	278	257
投資その他の資産		
投資有価証券	673	600
長期貸付金	213	205
繰延税金資産	231	173
その他	626	685
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	1,723	1,642
固定資産合計	25,211	27,080
資産合計	46,640	48,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877	3,635
未払金	2,026	1,956
未払法人税等	284	223
賞与引当金	-	360
設備関係未払金	567	1,109
その他	2,174	2,250
流動負債合計	7,931	9,536
固定負債		
資産除去債務	91	88
退職給付に係る負債	958	734
環境対策引当金	-	1
その他	1,399	1,399
固定負債合計	2,450	2,222
負債合計	10,381	11,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,466	29,568
自己株式	902	903
株主資本合計	36,423	36,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	104
退職給付に係る調整累計額	312	279
その他の包括利益累計額合計	164	175
純資産合計	36,259	36,349
負債純資産合計	46,640	48,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	45,799	44,240
売上原価	30,252	29,051
売上総利益	15,547	15,188
販売費及び一般管理費	14,408	14,213
営業利益	1,139	975
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	8	10
受取賃貸料	19	27
その他	56	62
営業外収益合計	90	103
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	28	39
寄付金	15	15
その他	10	21
営業外費用合計	54	78
経常利益	1,174	1,000
特別利益		
固定資産売却益	168	107
投資有価証券売却益	-	1
その他	1	-
特別利益合計	170	109
特別損失		
固定資産除売却損	12	49
減損損失	8	8
その他	0	2
特別損失合計	21	60
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,049
法人税、住民税及び事業税	684	521
法人税等調整額	90	12
法人税等合計	594	509
少数株主損益調整前四半期純利益	728	539
四半期純利益	728	539

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	728	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	43
退職給付に係る調整額	99	32
その他の包括利益合計	129	10
四半期包括利益	858	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858	529
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	2,813百万円	2,862百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	219	6	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	219	6	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円95銭	14円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	728	539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	728	539
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,530,828	36,530,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年7月31日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。